

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

興研株式会社

(E02396)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	4
5 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【事業等のリスク】	8
5 【経営上の重要な契約等】	9
6 【研究開発活動】	9
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【設備投資等の概要】	11
2 【主要な設備の状況】	11
3 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
(1) 【株式の総数等】	12
① 【株式の総数】	12
② 【発行済株式】	12
(2) 【新株予約権等の状況】	12
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	14
(4) 【ライツプランの内容】	14
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	14
(6) 【所有者別状況】	14
(7) 【大株主の状況】	14
(8) 【議決権の状況】	15
① 【発行済株式】	15
② 【自己株式等】	15
(9) 【ストックオプション制度の内容】	16

2	【自己株式の取得等の状況】	18
	【株式の種類等】	18
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	18
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	18
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	18
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	18
3	【配当政策】	19
4	【株価の推移】	19
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	19
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	19
5	【役員の状況】	20
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	25
	(2) 【監査報酬の内容等】	29
	① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	29
	② 【その他重要な報酬の内容】	29
	③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	29
	④ 【監査報酬の決定方針】	29
第5	【経理の状況】	30
1	【財務諸表等】	31
	(1) 【財務諸表】	31
	① 【貸借対照表】	31
	② 【損益計算書】	34
	③ 【株主資本等変動計算書】	37
	④ 【キャッシュ・フロー計算書】	39
	【注記事項】	40
	【セグメント情報】	56
	【関連情報】	57
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	58
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	58
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	58
	【関連当事者情報】	59
	⑤ 【附属明細表】	61
	【有価証券明細表】	61
	【有形固定資産等明細表】	61
	【社債明細表】	62
	【借入金等明細表】	62
	【引当金明細表】	62
	【資産除去債務明細表】	62

(2) 【主な資産及び負債の内容】	63
(3) 【その他】	65
第6 【提出会社の株式事務の概要】	66
第7 【提出会社の参考情報】	67
1 【提出会社の親会社等の情報】	67
2 【その他の参考情報】	67
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	68
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年3月14日
【事業年度】	第51期（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	興研株式会社
【英訳名】	KOKEN LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 宏之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区四番町7番地
【電話番号】	03（5276）1911（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 長坂 利明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区四番町7番地
【電話番号】	03（5276）1911（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 長坂 利明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高	(千円)	8,102,194	7,358,872	8,879,229	8,329,921	7,476,448
経常利益	(千円)	448,168	532,880	1,112,847	661,983	409,703
当期純利益	(千円)	268,361	421,366	553,565	384,930	229,368
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	674,265	674,265	674,265	674,265	674,265
発行済株式総数	(株)	5,104,003	5,104,003	5,104,003	5,104,003	5,104,003
純資産額	(千円)	7,737,594	8,019,514	8,466,354	8,647,479	8,679,298
総資産額	(千円)	16,330,742	15,563,206	16,262,836	15,966,154	15,465,283
1株当たり純資産額	(円)	1,522.27	1,576.93	1,663.78	1,703.16	1,713.23
1株当たり配当額	(円)	25.00	25.00	35.00	25.00	25.00
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益	(円)	53.06	83.31	109.46	76.07	45.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	—	—	108.79	75.77	45.00
自己資本比率	(%)	47.1	51.2	51.7	54.1	55.9
自己資本利益率	(%)	3.47	5.28	6.58	4.46	2.65
株価収益率	(倍)	13.95	8.67	8.77	11.71	60.99
配当性向	(%)	47.1	30.0	32.0	32.9	55.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,109,749	1,092,832	630,328	1,205,276	806,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△397,396	△170,094	△530,507	△46,337	△708,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△663,976	△779,762	△860,827	109,316	△766,160
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,666,031	1,809,006	1,048,000	2,320,852	1,652,808
従業員数	(人)	219	211	215	221	218
[外、平均臨時雇用者数]		(181)	(168)	(179)	(176)	(168)

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項がないため記載しておりません。
4. 提出会社の金額につきましては、千円未満を切り捨てて記載しております。
5. 提出会社の自己資本利益率につきましては、期末純資産額に基づいて算出しております。
6. 第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
7. 第51期の1株当たり配当額につきましては、平成26年3月27日定時株主総会において決議する予定であります。

2 【沿革】

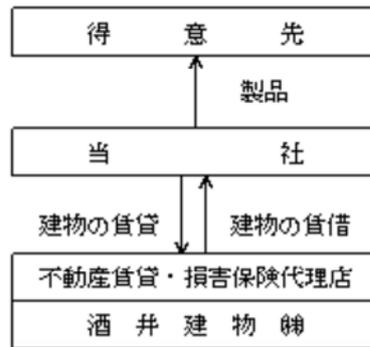
昭和18年 5月	興進会研究所の創業。
昭和27年 2月	同所を株式会社に改組。
昭和38年12月	同社の製造・販売部門を分離独立し、興研株式会社を設立。埼玉県飯能市に飯能工場を新設。
昭和42年 4月	埼玉県飯能市に飯能研究所を設置。
昭和43年12月	東京都保谷市に保谷製作所を新設。
昭和51年10月	栃木県足尾町に足尾製作所を新設。
昭和52年 1月	神奈川県二宮町に配送センターを新設。
昭和56年 1月	コーケン防災システム㈱を設立、労働安全衛生保護具の販売及び火事防災設備と作業環境改善設備の設計施工を同社に移管。
昭和59年12月	保谷製作所を埼玉県所沢市に移転し、所沢製作所として新設。
昭和60年 6月	㈱興進会研究所及び㈱二宮製作所を吸収合併。
昭和61年12月	社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
昭和62年 7月	コーケン防災システム㈱を吸収合併。 埼玉県狭山市に、狭山テクノヤードを新設し、飯能テクノヤードの一部を同テクノヤードに移設（工場・製作所の呼称をすべてテクノヤードに変更）。
昭和63年 7月	狭山テクノヤード2期工事が竣工し、飯能テクノヤードの狭山テクノヤード移転が完了。
平成元年 8月	本社社屋を新築。
平成 4年 3月	所沢研究所、研究棟を新築。
平成 9年12月	神奈川県中井町に中井テクノヤード、中井配送センターを新設し、二宮テクノヤード、二宮配送センターを同テクノヤード、同配送センターに移設。
平成11年 1月	I S O 9001 全社認証取得。（審査登録）
平成11年 6月	群馬県笠懸町に群馬テクノヤードを新設。
平成14年 1月	群馬テクノヤード I S O 14001 認証取得。（審査登録）
平成15年 6月	中井テクノヤード・中井配送センター I S O 14001 認証取得。（審査登録）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、㈱ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 5月	所沢テクノヤード I S O 14001 認証取得。（審査登録）
平成21年 9月	埼玉県嵐山町に埼玉配送センターを新設し、中井配送センターを同配送センターに移設。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場（現大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場。
平成23年 3月	K O A C H ショールーム開設。
平成23年11月	K O K E N スーパークリーンテクニカルセンター開設。
平成24年11月	海外子会社 S I A M K O K E N L T D . をタイ王国チョンブリ県に設立。
平成25年 1月	埼玉県嵐山町に嵐山テクノヤードを新設。
平成25年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社1社、関連当事者1社により構成されております。当社は、マスク関連事業（防じん・防毒マスクなどの労働安全衛生保護具等）及びその他事業（環境関連機器・設備等）の製造、販売を事業内容としております。

当社は、関連当事者酒井建物㈱と本社建物等の賃貸借取引をしております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 平成24年11月に100%子会社(S I A M K O K E N L T D.)を設立しました。同子会社は当事業年度末(平成25年12月31日)現在において事業活動を開始しておりますが、重要性が乏しいと判断し、事業系統図等への記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年12月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
218(168)	39.5	14.8	6,740,661

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を () 外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 当社は、同一の従業員が複数の事業に従事しているため、セグメントに関連付けての記載は行っておりません。

(2) 労働組合の状況

組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度（平成25年1月～12月）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融政策への期待感から円安・株高が進行し、海外における一部の不確定要因による下振れリスクはあるものの、輸出産業を中心とした企業収益の改善や個人消費の持ち直しの兆しが見られるなど、回復基調で推移しました。

しかしながら、安全用品事業の回復は6ヶ月以上遅れるのが経験則であり、またコストを優先する大企業も依然として多く、当事業年度において景気回復の恩恵に浴することはできませんでした。

引合いの急増を見て期待したオープンクリーンシステム「KOACH」については、事業の性格として受注に至るまでに相当の時間を要することが明らかとなり、引合い検討中の件数のみが膨れ上がる結果となりました。そうした状況から、売上高は74億76百万円（前事業年度比10.2%減）に留まりました。

利益につきましては、震災特需の反動減を予想し、全社的な経費圧縮に努めましたが、減収及び円安による原材料価格の高まりや新製品開発費用の増加等にもなう売上原価率の上昇により、営業利益4億66百万円（同37.3%減）、経常利益4億9百万円（同38.1%減）、当期純利益2億29百万円（同40.4%減）となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

（マスク関連事業）

医療用マスクの販売では、使い捨て式防じんマスク「ハイラック」シリーズの高フィット性能が評価され、全国の6割を超える保健所で採用が進みました。加えて、感染症指定医療機関、大学医学部、総合病院でも、着実にシェアが拡大してきています。

その一方で、期中の産業用マスクの需要は、回復という段階までには至っておらず、また原子力施設市場に投入した電動ファン付き呼吸用保護具「BL-711H」と全面形防じん・防毒マスク「1521」シリーズは、安全性のさらなる向上、コスト低減、装着者の不満解決といった製品コンセプトを高く評価され、全国の原子力施設での採用が相次いだものの、事故処理が続く東京電力福島第一原子力発電所様での当事業年度内での新たな受注には至らず、小幅の売上増に留まりました。

その結果、マスク関連事業の売上高は、68億36百万円（同7.5%減）となりました。

なお、本年5月に市場参入を表明した一般消費者用のマスクについては、子ども用マスク「ハイラックKIDS」シリーズ3品種を10月より発売いたしました。同シリーズは、インフルエンザ等の健康被害を受けやすいとされる子どもたちに、大人用と同じ高性能、高フィットのマスクを提供することを目的に開発したマスクで、当面月産50万枚の体制を整え、今後、高性能を希望する母親をターゲットとして、一般消費者向けに徐々に浸透させることを目指します。

（その他事業／環境関連事業等を含む）

オープンクリーンシステム「KOACH」については、引合いから受注までに時間を要することが期中に判明したため、活動目標を継続物件情報数の増大とする営業転換を行うとともに、まずは大学や研究機関に強力な販売チャネルを持つ理化学機器代理店網の整備に努めて参りました。その結果、物件数は当事業年度末で650件を超え、期待通りの蓄積が進んでおります。なお、京都大学iPS細胞研究所様や宇宙航空研究開発機構JAXA様など、国内の最先端技術の研究機関において、「KOACH」はそのクリーン化技術が高く評価され、近々には採用される見通しであります。

全自動内視鏡洗浄装置「鏡内侍」については、採用ユーザー様からの追加発注に加え、ユーザー様の「鏡内侍」に対するコメントを記載した消化管の医療専門誌の広告展開も寄与し、着実な実績を上げている一方で、官公庁向けの空気浄化装置の受注は、震災特需の反動も含め対前事業年度比大幅減となりました。

その結果、その他事業の売上高は、6億40百万円（同32.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が4億8百万円であり、短期借入による収支及び有形固定資産の取得による支出や関係会社株式の取得による支出等の要因により、資金残高は前事業年度末より6億68百万円減少し、当事業年度末には16億52百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億6百万円（前事業年度は12億5百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益が4億8百万円となったことと、売上債権の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億8百万円(前事業年度は46百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入1億34百万円、関係会社株式の取得による支出3億71百万円及び有形固定資産の取得による支出4億43百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億66百万円(前事業年度は1億9百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純減額3億円、長期借入金の純減額1億55百万円及び配当金の支払額1億26百万円等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメント別に示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	第51期 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	前事業年度比 (%)
マスク関連事業(千円)	6,714,813	90.1
その他事業(千円)	601,251	69.6
合計(千円)	7,316,064	88.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメント別に示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	第51期 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	前事業年度比 (%)
マスク関連事業(千円)	6,836,182	92.5
その他事業(千円)	640,266	68.0
合計(千円)	7,476,448	89.8

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	第50期		第51期	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ミドリ安全用品(株)	1,293,039	15.5	1,253,438	16.8
防衛省	1,252,639	15.0	850,063	11.4

3. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社が今後も成長を続けていくためには、以下の事項を会社の対処すべき課題と捉え、その解決のために全社を挙げた取組みを行って参ります。

- ・企業DNAの継承
- ・クリーン事業の確立 ～KOACHテイクオフを実現～
- ・マスク関連事業の医療・一般消費者市場への取組み強化

(企業DNAの継承)

当社は、会社設立以来、創業家の酒井家を中心として発展を続け、産業用マスクの国内トップメーカーという確固たる地位を築きました。当社は、そうした現状に甘んじることなく、「クリーン、ヘルス、セーフティ」を追求し、業容の拡大とさらなる発展を目指しておりますが、それを実現するために、これまでの酒井家に依存しない人材の開発に努めるとともに、次期経営者の育成にも力を入れ、この度経営陣の大幅な若返りを図ることといたしております。

新しい経営陣は、これまで進めてきた興研のDNAを明確にし、「①人を育てる、②技術を育てる、③クリーン、ヘルス、セーフティの分野で新市場を育てる（クリーン、ヘルス、セーフティで社会に貢献する）」という3つの経営理念を新たに掲げ、そのDNAを継承して参ります。

また、当社最大の強みである技術開発力を収益に結び付けるため「マーケティング本部」を新設し、当本部が中心となって、新しい市場を開拓できる企画力を研ぎ、高い技術開発力と卓越した営業力を両輪に据えた会社経営を進めて参ります。

(クリーン事業の確立 ～KOACHテイクオフを実現～)

オープンクリーンシステム「KOACH」は、国内最先端の研究機関においても、その独自のクリーン化技術が評価され、採用が相次ぐなど、今後クリーンビジネスの世界で革命を起こすと確信する重要かつ将来を期待する製品です。当社は、この「KOACH」を本格的にテイクオフさせて成長軌道に乗せ、クリーン事業の確立に努めて参ります。

また「KOACH」は、日本の産業再生の鍵（高度化、精密化）となるスーパークリーンの実現や国際競争力を高めるコストダウンを可能とするシステムとして国内に浸透させることが、「事業で社会に貢献する」という当社の経営理念を果たすことになる点においても重要な製品と位置付けています。

平成25年12月末で650件を超えた「KOACH」の引合い物件情報数ですが、今後2,000件を常時確保することを目標とし、さらなる積み増しと確実に成約に結び付けるための営業活動を行い、本事業をマスク関連事業に並ぶ大きな柱に育てて参ります。

(マスク関連事業の医療・一般消費者市場への取組み強化)

国内製造業の就業者数の減少により、産業用マスクの需要拡大が期待できない中で、今後もマスク関連事業を成長させていくためには、医療及び一般消費者市場への取組みの強化が課題であります。

当社は、医療市場において、マスクのフィットの重要性の啓発活動を続けており、既に医療関係者だけでも8万人を超える漏れ率測定サービスを実施し、高性能・高フィットの感染症対策用マスク「ハイラック」シリーズのご用命をいただけるようになってきております。その結果、当事業年度末では、全国の保健所の6割で「ハイラック」製品が採用され、また感染症指定医療機関、大学医学部、総合病院でも着実にシェアが拡大してきております。今後医療市場においてもトップシェアを目指し、本活動を継続して参ります。

一般消費者市場への参入の第1弾として、子ども用マスク「ハイラックKIDS」シリーズ3品種を10月に発売いたしました。今後、高性能を希望する母親をターゲットとして、徐々に浸透させる所存です。また、高性能な大人用マスクの市場投入も行い、一般消費者市場においても、確固たる地位の構築を目指します。

なお、新型インフルエンザ等のパンデミック時においても、マスクメーカーとしての供給責任の一翼を担うため、タイに生産子会社を設立しておりますが、平成26年度中には工場も完成してマスク製造を開始する予定で、その生産体制の確立にも努めて参ります。

4【事業等のリスク】

当社の事業、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。

①研究開発について

当社は、研究開発型企業として『クリーン、ヘルス、セーフティ』に係わる革新性の高い製品を市場に供給することを目的に経営資源の投入を行っておりますが、研究開発の全てが、新製品の開発や営業収益の増加に結びつくとは限らず、また、諸事情により研究開発を中止せざるを得なくなった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社はオリジナリティの高い技術をベースとした製品開発について、必要な知的財産保護手続きを行い、既に特許等も多数保有しておりますが、その独自の技術を法的制限のみで完全に保護することには限界があり、第三者が当社の知的財産を使って模倣品や類似品を製造、販売することを防止出来ない可能性があります。そういった事象が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制について

当社の事業は、「労働安全衛生法」「薬事法」「製造物責任法」等の様々な法規制に関連しており、これら法規制を遵守すべく、コンプライアンス体制の強化と内部統制の整備を、今後さらに進めて参ります。

万一これらの法規制に適合しない事象が発生した場合、製品の回収や当社が進めている事業に制限が出る可能性があります。また、新たな法規の制定や改正がなされた場合は、設備投資等の新たな費用が発生することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③品質保証・品質管理について

当社の製品は、過酷な環境下での使用が想定されることに加え、使用者の安全と健康を守るという目的から、より高い耐久性、信頼性が求められております。当社は、社長直轄の品質に関わる独立した部門である品質保証室を設置するとともに、ISO 9001に基づく品質マネジメントシステムを構築及び維持することにより、万全な品質保証体制を取っております。そして品質保証室は、各テクノヤード（製造拠点）に製品検査員を配置し、テクノヤードの製造工程、検査工程の監視を行っております。当然のことながら各テクノヤードは、日本工業規格、厚生労働省国家検定規格及び当社独自の厳格な品質保証・品質管理基準による製品の製造を行っております。

以上万全な品質保証・品質管理体制を維持、強化いたしておりますが、万一厚生労働省の呼吸用保護具買取り試験による不適合の指摘を予期せぬ要因で受けたり、製品の欠陥及び故障が発生したりした場合は、回収、修理費用等の負担などにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④災害及び感染症等について

当社の製造拠点であるテクノヤードでは、従前より地震リスクの調査を受診し、その結果に基づいた事業継続計画の立案に着手、実行していたため、東日本大震災においては、大きな混乱もなく生産体制を整えることができました。しかしながら、拠点近辺を震源地とする直下型大地震等、東日本大震災と同等もしくはそれを上回るような自然災害や、予期せぬ事故及び新型インフルエンザ等の感染症の拡大によって、生産活動の停止等、事業活動の継続に支障をきたす事象が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、感染症対策として、自社製の感染対策用マスクを従業員全員へ配布するとともに、各事業所での備蓄を行っております。

⑤環境問題について

当社の研究所とテクノヤードの計2ヶ所において、過去に発生したトリクロロエチレンによる土壌・地下水汚染の浄化対策を継続的に実施し、順調に浄化が進んでおりますが、浄化が完了する時期の想定が現在の段階では難しく、浄化対策が長期間を要した場合、その対策に関わる費用は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報セキュリティについて

当社は、事業遂行に関連して、技術、営業、その他事業に関する機密情報を多数有しております。情報管理には万全を期しておりますが、予期せぬ事態により情報が流出した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦内部統制について

当社は、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に係る法令等の遵守、並びに資産の保全という観点から内部統制システムの充実に努めております。しかしながら、内部統制システムには一定の限界があり、構築した内部統制システムにおいて想定する範囲外の事態が発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発は、当社の事業領域である『クリーン、ヘルス、セーフティ』に対し、自由で独創的な技術開発とその多面的応用を目指して活動しております。そして未来技術の基礎開発・応用開発にプロジェクトチームを含めマトリックス型の研究体制を敷いております。なお、研究開発担当人員は71名、当事業年度の研究開発費は、総額4億78百万円であります。

当事業年度中の主な開発製品は以下の通りです。

(マスク関連事業)

・子ども用マスク「ハイラックKIDS」シリーズ

当社は、新型インフルエンザ等のパンデミック時において、より多くの人々の健康や命を守るという社会的使命から、一般消費者用マスクの開発に着手し、特に健康被害を受けやすいとされる子ども用を優先した製品化を進め、「ハイラックKIDS」シリーズ3品種の発売を行いました。

医療施設や工場などで有害な微粒子の吸入防止に使用されているマスクには、厚生労働省の防じんマスクの規格DS2や米国NIOSHの規格N95などがありますが、これらは当然ながら大人用の規格であり、子ども用は存在していません。そのため、子ども用を開発するに当たり、子どもの顔の計測及び呼吸パターンを解析することからスタートし、それらデータを基にDS2/N95マスクサカキ式ハイラック350型開発のノウハウを活かして子どもにとって最適なマスクの設計を行いました。その結果、高フィット性と高性能フィルタを合わせ持つ「ハイラックKIDS」シリーズが完成しております。

ハイラックKIDS、ハイラックKIDSかからんぞ(排気弁付き)は、インフルエンザウイルスやPM2.5などの吸入を防ぐためのマスクで、ハイラックKIDSうつさんぞ(吸気弁付き)は、咳などと共にウイルスなどが拡散することを防ぐためのマスクです。

・その他製品

直結式小型防毒マスクサカキ式「R-5-08型」

密着性の高い面体構造と豊富な吸収缶のバリエーションで、広く使用されている防毒マスクR-5型に陰圧法による密着性、気密性の確認が必要な時にいつでもチェックできるフィットチェッカーを内蔵させました。

全面形直結式小型防毒マスク「サカキ式1621G型」

吹き付け塗装の際、塗料が付着しても簡単に拭き取って視界が保てるように、スーパーペイントバリアコート加工を施したガラス製のアイピースを採用しています。

クールブローウェア「CB-1」

当社、デュポン(株)、アゼアス(株)のプロテックアライアンスの初の製品で、同製品は首元から送風することで、防護服全体に空気を送り込み、汗が蒸発する際の気化熱を利用して冷却効果を高めるように設計されています。

(その他事業/環境関連事業等を含む)

・テーブルラミコーチ「LAMIKOACH J 500-F」

一般にクリーンルーム内で発生した粉じん等はクリーンルーム内に拡散した後、フィルタを何度も通過して徐々に捕集されるため、一旦汚染されてしまったクリーンルームが元の清浄度に戻るまでには相当な時間を要します。そこで当社は、発生した粉じん等のコンタミナントを拡散する前にラミナー流で捕捉してフィルタで捕集し、清浄化された空気を再びクリーンルーム内に戻すという室内循環式の換気装置「ラミコーチ」を販売しています。

そしてこの度、ナノファイバーフィルタ「FERENA」を搭載することで、より高い清浄度を達成し、かつテーブル等に置いて設置するだけで使用できる卓上タイプの「テーブルラミコーチ」を開発し、発売いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たり、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

(2) 財政状態の分析

当事業年度の総資産は154億65百万円となり、前事業年度末に比べ5億円減少しました。

(流動資産)

流動資産は64億51百万円となり、前事業年度末に比べ7億29百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が6億68百万円、未収還付法人税等が1億53百万円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

固定資産は90億14百万円となり、前事業年度末に比べ2億28百万円増加しました。これは主に、関係会社株式が3億71百万円増加したことと、有形固定資産が減価償却等により2億5百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

流動負債は40億32百万円となり、前事業年度末に比べ4億64百万円減少しました。これは主に、短期借入金が3億円、1年内返済予定の長期借入金が1億11百万円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

固定負債は27億53百万円となり、前事業年度末に比べ68百万円減少しました。これは主に、長期借入金が44百万円、長期未払金が44百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は86億79百万円となり、前事業年度末に比べ31百万円増加しました。これは主に、新株予約権が16百万円増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は前事業年度の54.1%から55.9%となりました。

(3) 経営成績の分析

当事業年度は、売上高74億76百万円（前事業年度比10.2%減）、営業利益は4億66百万円（前事業年度比37.3%減）、経常利益4億9百万円（前事業年度比38.1%減）、当期純利益2億29百万円（前事業年度比40.4%減）となりました。

(売上高)

売上高は74億76百万円となり、前事業年度に比べ8億53百万円減少しました。これは主に、震災・原発事故対策用マスクの売上の減少によるものです。

(売上原価)

売上原価は売上高の減少により前事業年度に比べ4億1百万円減少の41億83百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ1億73百万円減少し、28億25百万円となりました。

(営業利益)

営業利益は4億66百万円となり、前事業年度に比べ2億78百万円減少し、売上高営業利益率は6.2%となりました。売上高営業利益率は前事業年度の8.9%に比べ、2.7ポイント低下いたしました。

(営業外収益、費用)

営業外収益は25百万円となり、前事業年度に比べ11百万円減少しました。これは主に、保険解約返戻金8百万円の減少等によるものです。

営業外費用は82百万円となり、前事業年度に比べ37百万円減少しました。これは主に、支払手数料35百万円の減少等によるものです。

(特別利益、損失)

特別損失は1百万円となり、前事業年度に比べ20百万円減少しました。これは主に、固定資産除売却損20百万円の減少によるものです。

以上の結果、税引前当期純利益は4億8百万円となり、法人税、住民税及び事業税や、法人税等調整額を差引いた当期純利益は2億29百万円となりました。

また1株当たり当期純利益は45円45銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度は、市場の要求に応じた強い競争力をもつ新製品の開発及びその量産体制を効率的に整えるため、総額4億51百万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものは、中井テクノヤード製造設備であります。

なお、当事業年度において重要な設備の売却、撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は国内に5ヶ所のテクノヤード（製造拠点）を有しております。

また、国内14ヶ所の営業所の他、埼玉配送センター、二宮研修センターを有しております。

研究施設としては、飯能研究所を有しております。

以上のうち、主要な設備は以下の通りであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置、車 両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具、器 具及び備 品 (千円)	リース 資産 (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都千代田区)	マスク関連事業 その他事業	会社統括業務	203,850	971	1,636,000 (283.91㎡)	13,407	20,593	1,874,822	96
狭山テクノヤード (埼玉県狭山市)		生産設備	349,343	331,838	792,433 (11,430.44㎡)	9,336	15,331	1,498,284	19
群馬テクノヤード (群馬県みどり市)		生産設備	411,300	89,111	405,140 (9,256.83㎡)	20,479	58,696	984,729	15
所沢テクノヤード (埼玉県所沢市)		生産設備	63,687	1,800	177,214 (1,915.55㎡)	8,110	16,081	266,894	9
中井テクノヤード (神奈川県中井町)		生産設備	123,575	329,614	325,449 (1,434.94㎡)	10,683	2,623	791,945	9
嵐山テクノヤード (埼玉県嵐山町)		生産設備	34,508	77,646	—	—	—	112,154	4
飯能研究所 (埼玉県飯能市)		研究施設	30,545	6,208	31,217 (3,637.49㎡)	10,443	—	78,414	8
埼玉配送センター (埼玉県嵐山町)		物流施設	95,148	4,049	1,242,116 (21,336.07㎡)	3,867	—	1,345,181	5

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 嵐山テクノヤードは、平成25年1月1日より新設された事業所であります。

3. 嵐山テクノヤードは埼玉配送センターと同一敷地内にありますので、土地は埼玉配送センターに一括して表示し、金額をそれぞれの使用面積にしたがって区分表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、経済動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

当事業年度末現在における、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年3月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,104,003	5,104,003	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	5,104,003	5,104,003	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

①平成22年3月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年2月28日)
新株予約権の数(個)	495	455
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	49,500	45,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	704	同左
新株予約権の行使期間	自 平成24年4月1日 至 平成27年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 704 資本組入額 352	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を保有している場合に限る。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではない。 ・質入その他の処分及び相続は認めない。 ・その他の条件は、第47期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。	
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

②平成25年3月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成25年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,280	1,280
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	128,000	128,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,192	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年4月1日 至 平成30年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,192 資本組入額 1,096	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・権利行使時において当社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を保有している場合に限る。ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りではない。 ・質入その他の処分及び相続は認めない。 ・その他の条件は、第50期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。 	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年12月31日 (注)	4,611	5,104,003	2,254	674,265	2,246	527,936

(注) 転換社債の転換による増加(平成11年1月1日～平成11年12月31日)

(6) 【所有者別状況】

平成25年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	27	19	9	—	1,292	1,354	—
所有株式数 (単元)	—	7,043	4,305	1,915	253	—	37,503	51,019	2,103
所有株式数の 割合(%)	—	13.80	8.44	3.75	0.5	—	73.51	100.00	—

(注) 1. 自己株式55,247株は「個人その他」に552単元及び「単元未満株式の状況」に47株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
酒井 眞一	東京都練馬区	856	16.77
酒井 宏之	東京都杉並区	824	16.15
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	244	4.79
酒井 香織	東京都杉並区	229	4.50
酒井 理絵	東京都杉並区	229	4.50
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管 理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12晴海アイランドトリトンスクエ アオフィスタワーZ棟)	227	4.47
久保井 美帆	東京都杉並区	226	4.43
酒井 春名	東京都練馬区	226	4.43
酒井建物株式会社	東京都千代田区四番町7番地	166	3.26
伊藤 良則	神奈川県川崎市宮前区	159	3.12
計	—	3,389	66.40

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	
議決権制限株式 (その他)	—	—	
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,046,700	50,467	—
単元未満株式	普通株式 2,103	—	—
発行済株式総数	5,104,003	—	—
総株主の議決権	—	50,467	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権の数20個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
興研株式会社	東京都千代田区四番町7番地	55,200	—	55,200	1.08
計	—	55,200	—	55,200	1.08

(9) 【ストックオプション制度の内容】

① 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権
(平成22年3月26日決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成22年3月26日開催の第47期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役、監査役及び、従業員の一部に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年3月26日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。その内容は、次の通りです。

決議年月日	平成22年3月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5 監査役 4 従業員 51 (当社が指定する者であって、執行役員並びに常勤又は非常勤の顧問・嘱託を含む。)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併または株式交換を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数を調整する必要がある場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

2. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して、以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

① 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数に対して組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる数をそれぞれ交付するものとする。

② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の額は、行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後払込金額に③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

⑤ その他の条件については、第47期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

② 会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権
(平成25年3月27日決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、平成25年3月27日開催の第50期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役、監査役及び、従業員の一部に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成25年3月27日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。その内容は、次の通りです。

決議年月日	平成25年3月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6 監査役 4 従業員 62(当社が指定する者であって、執行役員並びに常勤又は非常勤の顧問・嘱託を含む。)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併または株式交換を行う場合等、新株予約権の目的たる株式の数を調整する必要がある場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

2. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して、以下「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

① 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数に対して組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる数をそれぞれ交付するものとする。

② 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③ 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の額は、行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編後払込金額に③に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

⑤ その他の条件については、第50期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成25年5月13日) での決議状況 (取得期間 平成25年5月14日)	68,000	137,144,960
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	68,000	137,144,960
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	91	212,490
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注)	47,500	74,833	4,000	7,700
保有自己株式数	55,247	—	51,247	—

(注) 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使 (株式数47,500株、処分価額の総額74,833千円) であります。

また、当期間は、新株予約権の権利行使 (株式数4,000株、処分価額の総額7,700千円) であります。

3【配当政策】

当社は、従来より、株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、安定的配当の維持及び向上を図ることを基本方針としております。

当社は、「会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。配当の決定機関は、期末配当については定時株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、かつ当事業年度の業績、今後の事業展開の動向や収益・財務状況の推移を総合的に勘案し、平成26年3月27日開催予定の定時株主総会で期末配当を1株につき25円にて決議する予定であります。この結果、当事業年度の配当性向は55.0%、純資産配当率は1.5%となります。

内部留保資金につきましては、より一層の経営基盤強化のため、新技術・新製品の研究開発活動及び設備投資等に有効活用して、将来の継続的発展を図って参りたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当（予定）は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成26年3月27日 定時株主総会決議（予定）	126	25

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
最高（円）	1,134	773	1,350	979	3,530
最低（円）	699	651	715	781	891

（注） 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	2,000	2,450	2,477	3,175	3,085	2,858
最低（円）	1,607	1,960	2,100	2,518	2,748	2,480

（注） 最高・最低株価は、平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるもの、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものです。

5【役員 の 状 況】

(1) 平成26年3月14日(有価証券報告書提出日)現在の役員 の 状 況 は、以下 の 通 り で あ り ま す。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		酒井 真一	昭和16年8月22日生	昭和39年4月 レナウン商事株式会社入社 昭和42年8月 当社入社 昭和42年9月 取締役就任 技術部長 昭和56年1月 代表取締役社長就任 平成15年3月 酒井興産有限公司代表取締役社長 就任 平成15年3月 酒井建物株式会社代表取締役社長 就任(現任) 平成15年3月 代表取締役会長就任(現任) 平成18年5月 (社)日本保安用品協会(現、公益 社団法人日本保安用品協会)会長 就任(現任)	平成24年3月27 日開催の定時株 主総会から2年	856
代表取締役 社長		酒井 宏之	昭和18年5月23日生	昭和42年4月 当社入社 昭和45年8月 営業部係長 昭和49年11月 取締役就任 システム部長 昭和59年11月 酒井建物株式会社代表取締役社長 就任 昭和61年3月 常務取締役就任 平成2年4月 常務取締役営業本部長 平成4年3月 代表取締役専務取締役営業本部長 平成10年3月 代表取締役副社長営業本部長 平成15年3月 代表取締役社長就任(現任)	平成24年3月27 日開催の定時株 主総会から2年	824
代表取締役 副社長		山里 洋介	昭和20年6月22日生	昭和43年3月 陸上自衛隊幹部候補生学校入隊 平成5年3月 同上陸上幕僚監部装備部武器・化 学課化学室長 平成7年8月 同上中部方面総監部総務部長 平成9年12月 同上北部方面総監部装備部長 平成12年6月 同上化学学校校長 平成14年9月 当社顧問 平成17年3月 専務取締役就任 平成19年3月 代表取締役副社長就任(現任)	平成24年3月27 日開催の定時株 主総会から2年	12
専務取締役	製造本部担当	堀口 展也	昭和33年8月28日生	昭和57年4月 当社入社 平成10年3月 安全衛生ディビジョンマネージャ ー 平成20年3月 執行役員 安全衛生ディビジョン マネージャー 平成22年3月 常務取締役就任 製造本部担当 平成24年11月 SIAM KOKEN LTD. 取締役社長就任 (現任) 平成25年7月 専務取締役就任 製造本部担当 (現任)	平成24年3月27 日開催の定時株 主総会から2年	13
専務取締役	技術本部担当	村川 勉	昭和41年1月8日生	平成元年4月 当社入社 平成11年9月 品質保証室長 平成14年3月 所沢テクノヤード所長 平成19年2月 所沢テクノヤード所長兼海外ディ ビジョンマネージャー 平成20年3月 執行役員 所沢テクノヤード所長 兼海外ディビジョンマネージャー 平成21年1月 執行役員 海外ディビジョンマネ ージャー 平成22年3月 常務取締役就任 技術本部担当兼 海外ディビジョンマネージャー 平成25年7月 専務取締役就任 技術本部担当兼 海外ディビジョンマネージャー 平成26年1月 専務取締役 技術本部担当 (現任)	平成24年3月27 日開催の定時株 主総会から2年	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部担当	村松 光二	昭和31年2月21日生	昭和53年4月 株式会社富士銀行（現、株式会社みずほ銀行）入行 平成14年4月 株式会社みずほ銀行本郷通支店支店長 平成16年2月 同行大阪公務部 部長 平成18年2月 当社出向 平成18年3月 管理本部長 平成19年3月 当社入社 平成19年3月 常務取締役就任 管理本部長 平成20年3月 常務取締役 管理本部担当（現任）	平成24年3月27日開催の定時株主総会から2年	12
常務取締役	内部統制担当	秋山 俊雄	昭和24年4月2日生	昭和48年4月 当社入社 昭和61年8月 特需ディビジョンマネージャー 平成12年3月 取締役就任 特需ディビジョンマネージャー兼ハイジニック器機ディビジョンマネージャー 平成13年4月 取締役 ハイジニック器機ディビジョンマネージャー 平成15年3月 取締役営業本部長兼営業統括部長 平成18年2月 取締役営業本部長兼営業統括部長兼海外ディビジョンマネージャー 平成19年2月 取締役営業本部長兼営業統括部長 平成20年3月 常務取締役就任 営業本部担当 平成24年3月 常務取締役 内部統制担当（現任）	平成24年3月27日開催の定時株主総会から2年	13
常務取締役	営業本部担当	田中 文和	昭和32年2月22日生	昭和56年4月 当社入社 平成8年10月 当社ライフセーフティディビジョンマネージャー 平成15年10月 当社西日本ブロック部長 平成20年3月 当社執行役員西日本ブロック部長 平成20年4月 当社執行役員営業統括部長兼東日本第2ブロック部長 平成23年4月 当社執行役員営業本部副本部長兼営業統括部長 平成24年3月 常務取締役就任 営業本部担当（現任）	平成24年3月27日開催の定時株主総会から2年	6
常勤監査役		小山 悦男	昭和17年9月21日生	昭和41年4月 日軽アルミ株式会社入社 昭和56年7月 当社入社 平成2年4月 経理部長 平成10年3月 取締役就任 経理部長 平成14年3月 取締役 管理本部長 平成18年3月 当社顧問 平成21年3月 常勤監査役就任（現任）	平成25年3月27日開催の定時株主総会から4年	3
常勤監査役		下坂 正	昭和18年1月3日生	昭和60年1月 日本デイトンプログレス株式会社営業管理部長 昭和63年10月 当社入社 平成7年12月 足尾テクノヤード所長兼所沢テクノヤード所長 平成8年3月 取締役就任 足尾テクノヤード所長 平成11年7月 取締役群馬テクノヤード所長 平成13年3月 常務取締役就任 群馬テクノヤード所長 平成20年3月 常務取締役製造本部担当 平成22年3月 常勤監査役就任（現任）	平成23年3月25日開催の定時株主総会から4年	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		江見 準	昭和12年11月12日生	昭和52年3月 金沢大学工学部教授 平成5年4月 金沢大学工学部長 平成9年4月 金沢大学工学部物質化学工学科教授 平成15年4月 監査役就任(現任) 平成15年5月 金沢大学名誉教授(現任) 平成18年5月 (社)日本粉体工業技術協会会長	平成23年3月25日開催の定時株主総会から4年	3
監査役		河合 弘之	昭和19年4月18日生	昭和42年9月 司法試験合格 昭和43年3月 東京大学法学部卒業 昭和45年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 昭和47年4月 河合・竹内法律事務所(現、さくら共同法律事務所)パートナー弁護士(現任) 平成19年3月 監査役就任(現任)	平成23年3月25日開催の定時株主総会から4年	0
計						1,754

- (注) 1. 監査役 江見 準、監査役 河合 弘之は、社外監査役であります。
2. 代表取締役社長 酒井宏之は代表取締役会長 酒井眞一の実弟であります。

(2) 平成26年3月27日開催予定の第51期定時株主総会において、役員を選任を決議事項として付議しております。
決議事項の概要は以下の通りです。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		酒井 眞一	昭和16年8月22日生	昭和39年4月 レナウン商事株式会社入社 昭和42年8月 当社入社 昭和42年9月 取締役就任 技術部長 昭和56年1月 代表取締役社長就任 平成15年3月 酒井興産有限会社代表取締役社長 就任 平成15年3月 酒井建物株式会社代表取締役社長 就任 (現任) 平成15年3月 代表取締役会長就任 (現任) 平成18年5月 (社)日本保安用品協会 (現、公益 社団法人日本保安用品協会) 会長 就任 (現任)	平成26年3月27 日開催予定の定 時株主総会から 2年	856
取締役		村川 勉	昭和41年1月8日生	平成元年4月 当社入社 平成11年9月 品質保証室長 平成14年3月 所沢テクノヤード所長 平成19年2月 所沢テクノヤード所長兼海外ディ ビジョンマネージャー 平成20年3月 執行役員 所沢テクノヤード所長 兼海外ディビジョンマネージャー 平成21年1月 執行役員 海外ディビジョンマネ ージャー 平成22年3月 常務取締役就任 技術本部担当兼 海外ディビジョンマネージャー 平成25年7月 専務取締役就任 技術本部担当兼 海外ディビジョンマネージャー 平成26年1月 専務取締役 技術本部担当 (現任)	平成26年3月27 日開催予定の定 時株主総会から 2年	5
取締役		堀口 展也	昭和33年8月28日生	昭和57年4月 当社入社 平成10年3月 安全衛生ディビジョンマネージャ ー 平成20年3月 執行役員 安全衛生ディビジョン マネージャー 平成22年3月 常務取締役就任 製造本部担当 平成24年11月 SIAM KOKEN LTD. 取締役社長就任 (現任) 平成25年7月 専務取締役就任 製造本部担当 (現任)	平成26年3月27 日開催予定の定 時株主総会から 2年	13
取締役		村松 光二	昭和31年2月21日生	昭和53年4月 株式会社富士銀行 (現、株式会社 みずほ銀行) 入行 平成14年4月 株式会社みずほ銀行本郷通支店 支店長 平成16年2月 同行大阪公務部 部長 平成18年2月 当社出向 平成18年3月 管理本部長 平成19年3月 当社入社 平成19年3月 常務取締役就任 管理本部長 平成20年3月 常務取締役 管理本部担当 (現任)	平成26年3月27 日開催予定の定 時株主総会から 2年	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		田中 文和	昭和32年2月22日生	昭和56年4月 当社入社 平成8年10月 当社ライフセーフティディビジョンマネージャー 平成15年10月 当社西日本ブロック部長 平成20年3月 当社執行役員西日本ブロック部長 平成20年4月 当社執行役員営業統括部長兼東日本第2ブロック部長 平成23年4月 当社執行役員営業本部副本部長兼営業統括部長 平成24年3月 常務取締役就任 営業本部担当(現任)	平成26年3月27日開催予定の定時株主総会から2年	6
取締役		秋山 俊雄	昭和24年4月2日生	昭和48年4月 当社入社 昭和61年8月 特需ディビジョンマネージャー 平成12年3月 取締役就任 特需ディビジョンマネージャー兼ハイジニック器機ディビジョンマネージャー 平成13年4月 取締役 ハイジニック器機ディビジョンマネージャー 平成15年3月 取締役営業本部長兼営業統括部長 平成18年2月 取締役営業本部長兼営業統括部長兼海外ディビジョンマネージャー 平成19年2月 取締役営業本部長兼営業統括部長 平成20年3月 常務取締役就任 営業本部担当 平成24年3月 常務取締役 内部統制担当(現任)	平成26年3月27日開催予定の定時株主総会から2年	13
取締役		長坂 利明	昭和34年10月16日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年3月 当社所沢テクノヤード所長 平成14年3月 当社狭山テクノヤード所長 平成19年2月 当社コンプライアンス室長 平成20年3月 当社執行役員コンプライアンス室長 平成20年11月 当社執行役員コンプライアンス室長兼安全環境管理室長 平成21年8月 当社執行役員経理部長(現任) 平成26年3月 取締役就任(予定)	平成26年3月27日開催予定の定時株主総会から2年	7
取締役		酒井 宏之	昭和18年5月23日生	昭和42年4月 当社入社 昭和45年8月 営業部係長 昭和49年11月 取締役就任 システム部長 昭和59年11月 酒井建物株式会社代表取締役社長就任 昭和61年3月 常務取締役就任 平成2年4月 常務取締役営業本部長 平成4年3月 代表取締役専務取締役営業本部長 平成10年3月 代表取締役副社長営業本部長 平成15年3月 代表取締役社長就任(現任)	平成26年3月27日開催予定の定時株主総会から2年	824
計						1,737

- (注) 1. 取締役 酒井宏之は取締役 酒井眞一の実弟であります。
2. 定時株主総会終了後の取締役会において、酒井眞一を代表取締役会長、村川 勉を代表取締役社長、堀口展也を代表取締役副社長、村松光二、田中文和を専務取締役、秋山俊雄を常務取締役、酒井宏之を取締役相談役とする決議を行う予定です。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上と株主・投資家価値増大のために、コーポレート・ガバナンス体制を強化して透明性・健全性を確保するとともに、責任体制を明確化して、経営の効率化と経営環境変化への迅速な対応ができる経営管理組織の構築に取り組んでおります。

また、情報開示を経営上の重要課題と考えており、今後とも情報開示を適時・公平・透明に行うため、情報発信の機会を増大と伝達方法の整備及び開示内容の充実に努めて参ります。

なお、以下のコーポレート・ガバナンスの状況については、本書提出日現在の状況を記載しております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

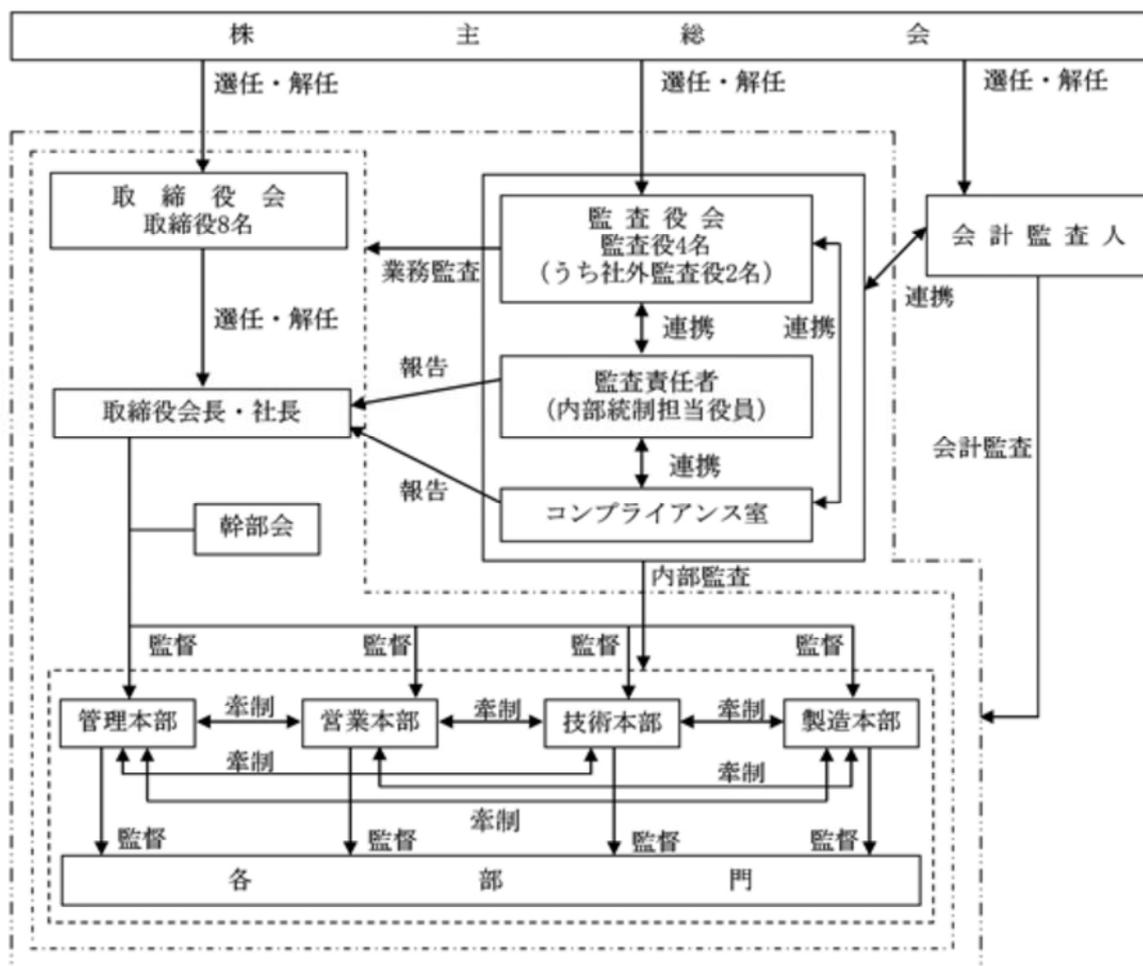
イ. 会社の機関の基本説明

経営の最高意思決定機関としての取締役会は、取締役会規程に基づき、原則として月1回開催し、経営上の業務執行の重要事項の決定を行うとともに、その執行の監督を行っております。そして、迅速な課題対応を行うため、随時に開催できる体制も取っております。

また、各役員及び各本部長・部門長で構成される幹部会議を月1回開催し、経営意思を伝達するとともに、各ディビジョン及び営業所の営業報告等を行い、各部門の業務遂行状況とその問題点を把握して、対応策の討議を行っております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名（内、社外監査役2名）を選任し、取締役会への出席を通して、取締役及び取締役会の職務執行を監視できる体制を取っております。

ロ. 当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りであります。



ハ、会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、管理本部、営業本部、技術本部、製造本部の4本部制組織により企業運営を行っており、各本部は、本部長が担当業務を分掌してこれを執行し、それぞれの牽制機能が働く組織体制を取っております。

当社は、経営効率の向上と業務管理の適正化・合理化を図ることを目的に、各種社内規程を設けて運営・管理を行っております。各部門長は、諸規程が経営の実情に合致しているか常にレビューを行った上で、諸規程の制定、改訂、廃止とその発効、実施の統制を行うとともに、部門内における法令及び諸規程を遵守した業務執行の徹底と実施状況の監視を、重要な職務として行っております。

また、コンプライアンス規程により業務の執行にあたり対応する法令及び社内諸規程の遵守に関するチェック、並びに役職員に対する教育・研修を実施し、更にコンプライアンス違反行為の早期把握、早期是正を目的として社内の内部通報体制として「KOKENコンプライアンスヘルプライン」を整備しております。

当社は、社会の一員として市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、全社一体で毅然とした態度をもって対応しております。

ニ、リスク管理体制の整備の状況

当社は、管理本部、営業本部、技術本部、製造本部が本部内の各部門のリスクを統制すると同時にそれぞれが相互に牽制を行う体制を取っており、その業務執行状況については内部監査規程により業務監査を行い、また、特に製品に関しては品質保証監査によりチェックを実施しています。その結果は取締役社長に報告され、必要に応じ改善措置を講じる体制を取っております。

全社的なリスク管理は内部統制担当役員が統括し、必要な規程の整備を推進するとともに想定されるリスクの低減及び緊急事態への対応が可能なリスク管理体制の整備に努めております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部統制担当役員を監査責任者とし、取締役社長により指名された監査担当者を指揮して業務執行状況を監査しております。そしてその監査結果は、監査責任者の承認を経て社長に報告され、必要に応じ改善措置を講じるとともに、そのフォローアップ監査も実施する体制を取っております。

内部監査のうち品質に係る監査(品質マネジメントシステムISO 9001, JIS Q9001の内部監査に相当)については、品質保証監査規程に基づき、品質保証室長を監査責任者とする品質保証監査員が監査を実施し、その結果は取締役社長に報告しております。なお、監査により不適合が認められた場合は、監査責任者は、全ての不適合について被監査部門長に是正要求を行い、その処置と効果の確認を行っております。

また当社は、薬事法による医療機器製造販売の承認を取得した医療機器(全自動内視鏡洗浄消毒装置)の製造販売開始にともない、QMS(医療機器の製造及び品質管理の基準に関する省令)、GQP(医療機器の品質管理の基準に関する省令)、GVP(医療機器の製造販売後の安全管理の基準に関する省令)に基づいた品質・安全管理体制の構築を行いました。製造販売の最高責任者である総括製造販売責任者は、品質保証責任者、安全管理責任者に対し、管理監督、指示を行い、安全管理責任者と品質保証責任者及びこれらに関連した部門は、密接な連携・協力を行っております。この品質安全管理体制の強化をさらに進め、より高品質で安全性の高い医療機器の製造販売を実践して参ります。

当社は、労働安全衛生法に基づき、従業員の安全と健康の確保及び快適な職場環境の形成の促進を目的とした安全・衛生管理規程を定めており、この規程は、全従業員の作業環境管理、作業管理、健康管理に適用されます。安全環境管理室長及びスタッフは、この規程に基づき、全事業所への安全衛生監査を定期・不定期に実施し、その結果は取締役社長に報告しております。なお、監査により不適合が認められた場合は、安全環境管理室長は、全ての不適合について被監査事業所長に是正要求を行い、その処置と効果の確認を行っております。

当社は、前述の通り監査役4名(内、社外監査役2名)が、取締役会への出席を通して、取締役及び取締役会の職務執行の監査を行うとともに、監査役監査計画に基づいた社内監査を実施しております。また、必要に応じて会計監査人とも情報交換を行い、監査の有効性を高めることに努めております。

なお、当社監査役である小山悦男氏は、過去に当社の経理部長を担当した経験もあり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③ 会計監査の状況

当社は会計監査を担当する会計監査人として監査法人A&Aパートナーズと監査契約を結び、会計監査を受けております。なお、当社の監査業務を執行した公認会計士は以下の通りであります。

業務執行社員：公認会計士 坂本裕子

業務執行社員：公認会計士 岡 賢治

業務執行社員：公認会計士 寺田聡司

監査業務に係る補助者の人数

公認会計士 5名

その他 8名

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

④ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役設置会社で、監査役4名中2名を社外監査役(独立役員)として選任し、社外からの視点からも取締役の業務執行の監督を行っております。さらに当社は、会社の意思決定機能と業務執行機能の分離による機能強化及び執行責任の明確化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。

これらガバナンス体制により、社外取締役を選任しなくとも経営の監視機能の面において十分に機能する体制が整っていると判断しております。

また、社外監査役は、監査役会が定めた監査方針に従い、職務を分担し、取締役会などの重要な会議に出席し、主に専門的な立場から積極的に発言し、取締役の業務執行の監査を実施しております。また、監査役会においては、常勤監査役を含めた監査役間での情報交換を緊密にし、経営監視機能の充実を図っております。そのため、経営監視機能やガバナンス機能が十分に働いていると判断しております。

江見 準氏を社外監査役として選任しております理由は、大学名誉教授の専門性を鑑み、その専門的知識を当社の監査に反映していただくことを期待したためであります。同氏は当社株式を3,800株保有しておりますが、それ以外について同氏と当社との間に人的関係、資本的関係またはその他の利害関係を有しておりません。同氏は金沢大学の名誉教授であり、当社は同大学に対し寄付を行っておりますが、寄付金額が僅少であることから、株主・出資者の判断に影響を及ぼす恐れはないと判断しております。また、同氏を株式会社東京証券取引所に対して、独立役員として届け出ております。

河合弘之氏を社外監査役として選任しております理由は、弁護士として企業法務に精通しており、高い専門的知識と豊富な経験を当社の監査に反映していただくことを期待したためであります。同氏は当社株式を400株保有しておりますが、それ以外について同氏と当社との間に人的関係、資本的関係又はその他の利害関係を有しておりません。同氏は、さくら共同法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は同法律事務所他のパートナー弁護士に法律業務を委託する等の取引関係がありますが、当社は同法律事務所と顧問契約は締結しておらず、かつ、当事業年度に取引関係はありません。また、同氏を株式会社東京証券取引所に対して、独立役員として届け出ております。

社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は制定しておりませんが、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程に関する取扱要領」に規程された独立役員の独立性に関する判断要素等を参考とすることとしています。

なお、当社は、江見 準氏及び河合弘之氏とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

また、社外監査役は、取締役会にて担当取締役による会計監査人指摘事項の報告を受けるほか、内部統制報告書等の審議を通して、内部監査の評価状況について報告を受けております。

⑤ 役員報酬の内容

イ. 役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	退職慰労金	
取締役	181,416	131,100	16,450	4,966	28,900	8
社内監査役	22,109	16,800	2,600	709	2,000	2
社外監査役	9,809	7,200	1,100	709	800	2
合計	213,335	155,100	20,150	6,385	31,700	12

(注) 1 賞与は、当事業年度に役員賞与引当金繰入額として費用処理した金額であります。なお、平成26年3月27日開催予定の定時株主総会において、役員賞与支給を決議事項として付議しております。

2 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等
報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

ニ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、株主総会にて決定する基本報酬に係る報酬総額の限度内で、取締役の報酬については、取締役の職務と責任に応じて決定し、監査役の報酬については、常勤、非常勤別に監査役の職務と責任に応じて決定しております。

(注) 報酬限度額 取締役：年額180,000千円（平成24年3月27日開催 第49期定時株主総会決議）

監査役：年額 30,000千円（平成4年3月27日開催 第29期定時株主総会決議）

⑥ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄 貸借対照表計上額の合計 76,771千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄（非上場株式を除く）

前事業年度

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社りそなホールディングス	76,835	27,583	取引等の関係維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	50,000	22,815	取引等の関係維持のため
日本乾溜工業株式会社	15,000	2,490	取引等の関係維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	14,755	2,065	取引等の関係維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,240	1,725	取引等の関係維持のため
野村ホールディングス株式会社	1,750	689	取引等の関係維持のため

当事業年度

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社りそなホールディングス	76,835	39,493	取引等の関係維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	50,000	22,815	取引等の関係維持のため
日本乾溜工業株式会社	15,000	3,915	取引等の関係維持のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	14,755	3,157	取引等の関係維持のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,240	2,768	取引等の関係維持のため
野村ホールディングス株式会社	1,750	1,375	取引等の関係維持のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

ニ. 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

⑦ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

⑧ 取締役の定数

「当社の取締役は15名以内とする。」旨を定款にて定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑩ 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の中間配当を、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって行うことができる旨定款に定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑪ 自己株式の取得

「当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を行うため、市場取引等により自己株式を取得することを目的とするものであります。

⑫ 株主総会の特別決議要件

「会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことを目的とするものであります。

⑬ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・当事業年度は14回の取締役会を開催し、経営上の重要事項の決定を行うとともに、業務執行の状況を監督しております。
- ・企業情報の開示として、平成24年12月期決算・平成25年12月期第2四半期決算説明資料等を当社ホームページに掲載いたしました。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
22,500	—	22,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、具体的な事項を定めてはおりませんが、当社の規模、業務の特性及び監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第51期事業年度（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.25%
売上高基準	—%
利益基準	3.20%
利益剰余金基準	0.10%

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する最新情報等を取得するとともに、各種団体の開催するセミナーへの参加、専門誌等からの情報収集などを行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,320,852	1,652,808
受取手形	※3 1,111,250	※3 1,154,131
売掛金	2,151,390	2,224,057
商品及び製品	455,841	503,566
原材料及び貯蔵品	437,388	380,254
仕掛品	267,235	255,293
前払費用	45,140	55,904
繰延税金資産	238,219	221,070
未収還付法人税等	153,002	—
その他	4,191	8,042
貸倒引当金	△4,000	△4,000
流動資産合計	7,180,514	6,451,128
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,713,773	※1 3,715,843
減価償却累計額	△2,272,679	△2,372,467
建物(純額)	1,441,094	1,343,376
構築物	226,043	222,817
減価償却累計額	△195,307	△199,318
構築物(純額)	30,735	23,498
機械及び装置	3,870,393	4,126,064
減価償却累計額	△3,039,781	△3,272,800
機械及び装置(純額)	830,612	853,263
車両運搬具	1,500	1,250
減価償却累計額	△1,499	△1,249
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,338,893	2,208,930
減価償却累計額	△2,165,134	△2,083,815
工具、器具及び備品(純額)	173,759	125,115
土地	※1 4,740,386	※1 4,740,386
リース資産	221,030	230,500
減価償却累計額	△101,548	△133,416
リース資産(純額)	119,481	97,084
建設仮勘定	131,257	78,988
有形固定資産合計	7,467,326	7,261,712
無形固定資産		
特許権	28,032	27,983
電話加入権	9,423	9,423
借地権	1,057	1,057
ソフトウェア	2,079	3,628
リース資産	—	16,242
その他	92	21,028
無形固定資産合計	40,685	79,363

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	60,616	76,771
関係会社株式	100,875	472,087
従業員に対する長期貸付金	1,726	—
破産更生債権等	130	92
長期前払費用	3,124	15,566
繰延税金資産	193,770	186,142
敷金及び保証金	82,463	84,135
役員に対する保険積立金	838,921	842,282
貸倒引当金	△4,000	△4,000
投資その他の資産合計	1,277,627	1,673,078
固定資産合計	8,785,639	9,014,154
資産合計	15,966,154	15,465,283
負債の部		
流動負債		
買掛金	177,551	144,770
短期借入金	※4,※5 2,300,000	※4,※5 2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,235,400	※1 1,124,200
リース債務	57,990	70,340
未払金	167,542	151,060
設備関係未払金	36,816	36,775
未払費用	157,169	149,873
未払法人税等	—	98,166
未払消費税等	17,274	18,782
前受金	24,826	2,243
預り金	42,599	45,000
賞与引当金	245,000	171,000
役員賞与引当金	34,600	20,150
流動負債合計	4,496,771	4,032,364
固定負債		
長期借入金	※1 2,212,700	※1 2,168,500
リース債務	67,465	48,652
長期未払金	87,138	42,175
役員退職慰労引当金	444,800	476,500
資産除去債務	6,659	14,636
その他	3,139	3,156
固定負債合計	2,821,903	2,753,621
負債合計	7,318,674	6,785,985

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,265	674,265
資本剰余金		
資本準備金	527,936	527,936
その他資本剰余金	242	—
資本剰余金合計	528,178	527,936
利益剰余金		
利益準備金	168,566	168,566
その他利益剰余金		
別途積立金	6,386,000	6,686,000
圧縮記帳積立金	26,983	25,719
繰越利益剰余金	881,406	650,804
利益剰余金合計	7,462,956	7,531,090
自己株式	△31,340	△93,864
株主資本合計	8,634,060	8,639,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△161	10,236
評価・換算差額等合計	△161	10,236
新株予約権	13,580	29,634
純資産合計	8,647,479	8,679,298
負債純資産合計	15,966,154	15,465,283

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	8,329,921	7,476,448
売上高合計	8,329,921	7,476,448
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	399,216	455,841
当期製品製造原価	4,678,431	4,234,627
当期商品仕入高	48,242	30,830
合計	5,125,889	4,721,298
他勘定振替高	※284,450	※233,970
商品及び製品期末たな卸高	455,841	503,566
売上原価合計	※14,585,598	※14,183,761
売上総利益	3,744,323	3,292,687
販売費及び一般管理費		
運搬費	92,263	89,785
広告宣伝費	216,229	171,738
役員報酬	148,500	155,100
給料及び手当	728,022	731,251
賞与	75,646	90,306
賞与引当金繰入額	142,770	99,962
役員賞与引当金繰入額	34,600	20,150
役員退職慰労引当金繰入額	28,100	31,700
退職給付費用	49,932	50,743
法定福利費	155,278	152,389
旅費及び交通費	102,054	96,633
事務費	103,588	106,998
賃借料	205,015	197,112
研究開発費	※3526,694	※3478,439
租税公課	47,587	46,554
減価償却費	104,299	100,253
その他	238,556	206,622
販売費及び一般管理費合計	2,999,140	2,825,740
営業利益	745,183	466,946

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業外収益		
受取利息	181	273
受取配当金	2,113	2,209
受取手数料	10,987	9,361
受取賃貸料	1,801	1,801
受取出向料	4,106	4,112
保険解約返戻金	8,358	—
還付加算金	—	4,248
為替差益	4,596	119
雑収入	4,745	3,099
営業外収益合計	36,890	25,226
営業外費用		
支払利息	64,991	62,423
支払手数料	35,000	—
売上割引	8,910	8,939
雑損失	11,188	11,107
営業外費用合計	120,090	82,470
経常利益	661,983	409,703
特別利益		
新株予約権戻入益	38,533	—
その他	3,563	—
特別利益合計	42,096	—
特別損失		
固定資産除売却損	※421,531	※41,315
特別損失合計	21,531	1,315
税引前当期純利益	682,549	408,387
法人税、住民税及び事業税	143,000	160,000
法人税等調整額	154,618	19,019
法人税等合計	297,618	179,019
当期純利益	384,930	229,368

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	2,457,539	55.3	2,285,875	54.1
II 労務費		706,292	15.9	654,861	15.5
III 経費		1,277,976	28.8	1,281,947	30.4
当期総製造費用		4,441,808	100.0	4,222,684	100.0
期首仕掛品たな卸高		503,857		267,235	
合計		4,945,666		4,489,920	
期末仕掛品たな卸高		267,235		255,293	
当期製品製造原価		4,678,431		4,234,627	

(注)

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
※1. 経費のうち主なものは次の通りです。		※1. 経費のうち主なものは次の通りです。	
外注加工費	355,698千円	外注加工費	372,052千円
減価償却費	436,414千円	減価償却費	433,381千円
2. 原価計算の方法		2. 原価計算の方法	
組別総合原価計算		組別総合原価計算	

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	圧縮記帳 積立金			繰越利益 剰余金
当期首残高	674,265	527,936	756	168,566	6,086,000	28,264	972,206	△41,901	8,416,093
当期変動額									
別途積立金の積立					300,000		△300,000		-
圧縮記帳積立金の 取崩						△1,280	1,280		-
剰余金の配当							△177,010		△177,010
当期純利益							384,930		384,930
ストックオプションの 行使			△514					10,642	10,128
自己株式の取得								△81	△81
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	△514	-	300,000	△1,280	△90,799	10,561	217,967
当期末残高	674,265	527,936	242	168,566	6,386,000	26,983	881,406	△31,340	8,634,060

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
当期首残高	△1,624	51,885	8,466,354
当期変動額			
別途積立金の積立			-
圧縮記帳積立金の 取崩			-
剰余金の配当			△177,010
当期純利益			384,930
ストックオプション の行使			10,128
自己株式の取得			△81
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	1,463	△38,305	△36,842
当期変動額合計	1,463	△38,305	181,124
当期末残高	△161	13,580	8,647,479

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金				
					別途積立金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	674,265	527,936	242	168,566	6,386,000	26,983	881,406	△31,340	8,634,060
当期変動額									
別途積立金の積立					300,000		△300,000		-
圧縮記帳積立金の 取崩						△1,264	1,264		-
剰余金の配当							△126,733		△126,733
当期純利益							229,368		229,368
ストックオプションの 行使			△242				△34,501	74,833	40,090
自己株式の取得								△137,357	△137,357
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	△242	-	300,000	△1,264	△230,602	△62,523	5,367
当期末残高	674,265	527,936	-	168,566	6,686,000	25,719	650,804	△93,864	8,639,427

	評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金		
当期首残高	△161	13,580	8,647,479
当期変動額			
別途積立金の積立			-
圧縮記帳積立金の 取崩			-
剰余金の配当			△126,733
当期純利益			229,368
ストックオプション の行使		△6,650	33,440
自己株式の取得			△137,357
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	10,397	22,704	33,101
当期変動額合計	10,397	16,054	31,818
当期末残高	10,236	29,634	8,679,298

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	682,549	408,387
減価償却費	577,327	560,745
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28,100	31,700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△87,000	△74,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,200	△14,450
受取利息	△181	△273
受取配当金	△2,113	△2,209
支払利息	64,991	62,423
固定資産除売却損益 (△は益)	21,531	1,315
為替差損益 (△は益)	△4,596	△48
新株予約権戻入益	△38,533	—
売上債権の増減額 (△は増加)	696,417	△115,547
たな卸資産の増減額 (△は増加)	256,095	21,351
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,351	△32,780
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,184	1,508
長期未払金の増減額 (△は減少)	△52,486	△44,962
その他	△27,998	△27,368
小計	2,049,367	775,791
利息及び配当金の受取額	2,543	2,483
利息の支払額	△66,073	△63,178
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△780,560	91,324
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,205,276	806,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△669,580	△443,081
有形固定資産の売却による収入	740,272	134,696
長期前払費用の取得による支出	△4,536	△19,735
無形固定資産の取得による支出	△13,365	△8,873
貸付けによる支出	△1,000	—
貸付金の回収による収入	1,856	1,526
関係会社株式の取得による支出	△100,875	△371,212
その他	890	△1,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,337	△708,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,300,000	4,000,000
短期借入金の返済による支出	△6,100,000	△4,300,000
長期借入れによる収入	1,500,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,366,700	△1,355,400
ストックオプションの行使による収入	8,448	33,440
リース債務の返済による支出	△55,810	△80,106
自己株式の取得による支出	△81	△137,357
配当金の支払額	△176,539	△126,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,316	△766,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,596	48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,272,852	△668,044
現金及び現金同等物の期首残高	1,048,000	2,320,852
現金及び現金同等物の期末残高	2,320,852	1,652,808

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 商品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 7～50年

機械及び装置 9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップのみで、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は金利スワップであります。ヘッジ対象は借入金であります。

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの想定元本、利息の受払条件（利率、利息の受払日等）及び契約期間がほぼ同一であり、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた20,099千円は、「売上割引」8,910千円、「雑損失」11,188千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次の通りであります。

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
建物	828,478千円	789,068千円
土地	2,996,037千円	2,996,037千円
計	3,824,516千円	3,785,105千円

担保付債務は、次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
長期借入金 (1年以内返済分を含む)	3,298,100千円	3,182,700千円
計	3,298,100千円	3,182,700千円

2. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	4,280千円	3,215千円

※3. 期末日満期手形処理について

期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が決算期末日残高に含まれています。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
受取手形	92,442千円	98,391千円
裏書手形	936千円	580千円

※4. 財務制限条項

前事業年度(平成24年12月31日)

借入金のうち、シンジケートローン契約には、財務制限条項が付されており下記のいずれかの条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、借入人は全貸付人及びエージェントに対する本契約上の全ての債務について期限の利益を失い、直ちに貸付の元本並びに利息及び清算金その他本契約に基づき、借入人が支払義務を負担する全ての金員を支払うことになっています。

(条項)

借入人は、本契約締結日以降、本契約が終了し、かつ借入人が貸付人及びエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行が完了するまで、次の各号を遵守することを確約する。

- ①平成23年12月期決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期の末日及び第2四半期会計期間の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成22年12月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%及び直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ②平成23年12月期決算(当該期を含む)以降、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

当事業年度（平成25年12月31日）

借入金のうち、シンジケートローン契約には、財務制限条項が付されており下記のいずれかの条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、借入人は全貸付人及びエージェントに対する本契約上の全ての債務について期限の利益を失い、直ちに貸付の元本並びに利息及び清算金その他本契約に基づき、借入人が支払義務を負担する全ての金員を支払うことになっています。

（条項）

借入人は、本契約締結日以降、本契約が終了し、かつ借入人が貸付人及びエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行が完了するまで、次の各号を遵守することを確約する。

- ①平成23年12月期決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期の末日及び第2四半期会計期間の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成22年12月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%及び直前の決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の80%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ②平成23年12月期決算（当該期を含む）以降、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

※5. コミットメントライン

当社は、以下の通り当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。

前事業年度 (平成24年12月31日)		当事業年度 (平成25年12月31日)	
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。		当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。	
当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	3,200,000千円	当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	3,200,000千円
借入実行残高	2,000,000千円	借入実行残高	2,000,000千円
差引額	1,200,000千円	差引額	1,200,000千円

（損益計算書関係）

- ※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
6,490千円	6,658千円

- ※2. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
工具、器具及び備品	36,617千円	広告宣伝費	12,491千円
広告宣伝費	25,152千円	消耗品費	6,250千円
消耗品費	6,168千円	工具、器具及び備品	1,568千円
その他	16,512千円	その他	13,659千円

- ※3. 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
526,694千円	478,439千円

※4. 固定資産除売却損の内訳は次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
土地	19,821千円	建物 912千円
建物	238千円	機械及び装置 317千円
機械及び装置	823千円	工具、器具及び備品 85千円
工具、器具及び備品	649千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,104,003	—	—	5,104,003
合計	5,104,003	—	—	5,104,003
自己株式				
普通株式	46,565	(注1) 91	(注2) 12,000	34,656
合計	46,565	91	12,000	34,656

(注1) 普通株式の自己株式の株式数増加91株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数減少12,000株は、ストックオプション制度における権利行使によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	13,580
合計		—	—	—	—	—	13,580

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	177	35	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成25年3月27日開催予定の定時株主総会の決議事項として、普通株式の配当に関する議案を次の通り提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	126	利益剰余金	25	平成24年12月31日	平成25年3月28日

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,104,003	—	—	5,104,003
合計	5,104,003	—	—	5,104,003
自己株式				
普通株式	34,656	(注1) 68,091	(注2) 47,500	55,247
合計	34,656	68,091	47,500	55,247

(注1) 普通株式の自己株式の株式数増加68,091株は、取締役会決議に基づく自己株式の買付による増加68,000株及び単元未満株式の買取による増加91株であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数減少47,500株は、ストックオプション制度における権利行使によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	29,634
合計		—	—	—	—	—	29,634

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	126	25	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成26年3月27日開催予定の定時株主総会の決議事項として、普通株式の配当に関する議案を次の通り提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	126	利益剰余金	25	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と、貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	2,320,852千円	1,652,808千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	2,320,852千円	1,652,808千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主に生産設備(工具器具備品)であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次の通りであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度(平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	50,479	47,489	2,989
合計	50,479	47,489	2,989

(単位:千円)

	当事業年度(平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	50,479	50,479	—
合計	50,479	50,479	—

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度	当事業年度
	(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
1年内	2,989千円	—千円
1年超	—千円	—千円
合計	2,989千円	—千円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度	当事業年度
	(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
支払リース料	10,095千円	2,989千円
減価償却費相当額	10,095千円	2,989千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、市場環境や長期、短期のバランスを勘案して、必要な資金を調達しております。また、資金運用は安全性の高い短期預金等で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、上場株式等については四半期ごとに時価の把握を行ない、非上場株式等については、定期的に財務状況等の把握を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、手許流動性を一定レベルに維持することにより、流動性リスクを管理しております。

短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金と設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、流動性リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、手許流動性を一定レベルに維持することにより、流動性リスクを管理しております。また、借入金については、金利の変動リスクに晒されているため、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジ等の判断を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、経理規程等に従い、経理部が決裁責任者の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い大手金融機関に限定しており、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは殆ど無いと判断しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因も織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前事業年度(平成24年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,320,852	2,320,852	—
(2) 受取手形	1,111,250	1,111,250	—
(3) 売掛金	2,151,390	2,151,390	—
(4) 未収還付法人税等	153,002	153,002	—
(5) 投資有価証券	34,554	34,554	—
資産計	5,771,051	5,771,051	—
(1) 買掛金	177,551	177,551	—
(2) 未払金	167,542	167,542	—
(3) 設備関係未払金	36,816	36,816	—
(4) 短期借入金	2,300,000	2,300,000	—
(5) 1年内返済予定の長期借入金	1,235,400	1,238,608	3,208
(6) リース債務(短期)	57,990	55,448	△2,541
(7) 長期未払金	87,138	86,901	△236
(8) 長期借入金	2,212,700	2,222,261	9,561
(9) リース債務(長期)	67,465	65,678	△1,787
負債計	6,342,604	6,350,809	8,204
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収還付法人税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券
投資有価証券である株式の時価については、取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 設備関係未払金、(4) 短期借入金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 1年内返済予定の長期借入金、(8) 長期借入金
これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。
- (7) 長期未払金
これらの時価は、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。
- (6) リース債務(短期)、(9) リース債務(長期)
これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

当事業年度(平成25年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,652,808	1,652,808	—
(2) 受取手形	1,154,131	1,154,131	—
(3) 売掛金	2,224,057	2,224,057	—
(4) 投資有価証券	50,709	50,709	—
資産計	5,081,707	5,081,707	—
(1) 買掛金	144,770	144,770	—
(2) 未払金	151,060	151,060	—
(3) 設備関係未払金	36,775	36,775	—
(4) 短期借入金	2,000,000	2,000,000	—
(5) 1年内返済予定の長期借入金	1,124,200	1,125,849	1,649
(6) 未払法人税等	98,166	98,166	—
(7) リース債務(短期)	70,340	67,938	△2,402
(8) 長期未払金	42,175	42,078	△96
(9) 長期借入金	2,168,500	2,173,286	4,786
(10) リース債務(長期)	48,652	47,315	△1,336
負債計	5,884,642	5,887,241	2,599
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

投資有価証券である株式の時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 設備関係未払金、(4) 短期借入金、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 1年内返済予定の長期借入金、(9) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

- (8) 長期未払金

これらの時価は、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値によっております。

- (7) リース債務（短期）、(10) リース債務（長期）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される料率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
非上場株式等	26,061千円	26,061千円
子会社株式	100,875千円	472,087千円

※ 非上場株式及び子会社株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,320,852	—	—	—
受取手形	1,111,250	—	—	—
売掛金	2,151,390	—	—	—
合計	5,583,494	—	—	—

当事業年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,652,808	—	—	—
受取手形	1,154,131	—	—	—
売掛金	2,224,057	—	—	—
合計	5,030,997	—	—	—

4. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成24年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,300,000	—	—	—	—	—
リース債務	57,990	47,493	13,924	4,441	1,567	38
長期借入金	1,235,400	884,200	674,000	477,000	177,500	—
合計	3,593,390	931,693	687,924	481,441	179,067	38

当事業年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,000,000	—	—	—	—	—
リース債務	70,340	36,771	7,579	4,119	182	—
長期借入金	1,124,200	914,000	717,000	417,500	120,000	—
合計	3,194,540	950,771	724,579	421,619	120,182	—

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前事業年度（平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成25年12月31日）

該当事項はありません。

2. 子会社株式

前事業年度（平成24年12月31日）

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式100,875千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度（平成25年12月31日）

子会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式472,087千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度（平成24年12月31日）

		貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,179	2,303	876
	小計	3,179	2,303	876
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,375	32,502	△1,126
	小計	31,375	32,502	△1,126
合計		34,554	34,805	△250

（注）非上場株式（貸借対照表計上額26,061千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成25年12月31日）

		貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	50,709	34,805	15,904
	小計	50,709	34,805	15,904
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		50,709	34,805	15,904

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額26,061千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前事業年度（平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成25年12月31日）

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成25年12月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度（平成24年12月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,220,000	985,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（平成25年12月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,320,000	1,061,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型退職給付制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
確定拠出型退職給付制度に係る費用	85,000千円	85,723千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上原価	315千円	4,079千円
販売費及び一般管理費 (株式報酬費用)	1,592千円	18,624千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目名

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
新株予約権戻入益	38,533千円	一千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年 スtock・オプション	平成25年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 5名 監査役 4名 従業員 51名	取締役 6名 監査役 4名 従業員 62名
スtock・オプションの付与数 (注)	普通株式 109,000株	普通株式 128,000株
付与日	平成22年4月1日	平成25年4月1日
権利確定条件	付与日(平成22年4月1日)以降、 権利確定日(平成24年3月31日)まで 継続して勤務していること	付与日(平成25年4月1日)以降、 権利確定日(平成27年3月31日)まで 継続して勤務していること
対象勤務期間	自 平成22年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年4月1日 至 平成27年3月31日
権利行使期間	自 平成24年4月1日 至 平成27年3月31日	自 平成27年4月1日 至 平成30年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成25年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成22年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	128,000
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	128,000
権利確定後 (株)		
前事業年度末	97,000	—
権利確定	—	—
権利行使	47,500	—
失効	—	—
未行使残	49,500	—

②単価情報

	平成22年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	704	2,192
行使時平均株価 (円)	1,701	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	140	473

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成25年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成25年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	49.210%
予想残存期間 (注) 2	3.5年
予想配当 (注) 3	25円/株
無リスク利率 (注) 4	0.086%

- (注) 1. 株価の将来の変動確率として、予想残存期間に対応する週次ヒストリカル・ボラティリティを採用しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成22年12月期から、平成24年12月期の配当実績によっております。
4. 償還日が予想残存期間の最終日から前後3ヵ月以内に到来する長期利付国債の複利利回りの平均値であります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	158,526	169,824
賞与引当金	93,124	64,997
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,891	2,818
減損損失	10,533	10,839
在庫評価損	104,703	107,234
長期未払金	33,121	16,030
その他	83,591	91,469
繰延税金資産小計	486,493	463,214
評価性引当額	△31,772	△35,952
繰延税金資産合計	454,720	427,262
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	15,153	14,380
未収事業税	7,577	—
その他	—	5,668
繰延税金負債合計	22,730	20,049
繰延税金資産の純額	431,989	407,212

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.7	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9	4.7
住民税均等割	3.5	5.8
法人税額の特別控除額	△4.8	△4.9
その他	0.3	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6	43.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及びポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に定めるPCB廃棄物の処理義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～21年と見積り、割引率は利付き国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
期首残高	7,124千円	6,659千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円	435千円
時の経過による調整額	68千円	207千円
見積りの変更による増加額	－千円	7,334千円
資産除去債務の履行による減少額	△532千円	－千円
期末残高	6,659千円	14,636千円

(賃貸等不動産関係)

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

当社は、賃貸等不動産を所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

当社は、賃貸等不動産を所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、防じんマスク、防毒マスク等の製造及び販売を主な事業内容としております。

従って、当社の報告セグメントは「マスク関連事業」としております。

「マスク関連事業」は防じんマスク、防毒マスク等の労働安全衛生保護具の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	マスク 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	7,388,943	940,978	8,329,921	—	8,329,921
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,388,943	940,978	8,329,921	—	8,329,921
セグメント利益又は損失 (△)	3,274,558	469,765	3,744,323	△2,999,140	745,183
その他の項目					
減価償却費	418,485	17,929	436,414	140,913	577,327

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,999,140千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は販売費及び一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額140,913千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載していません。

当事業年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告 セグメント	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	マスク 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	6,836,182	640,266	7,476,448	—	7,476,448
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,836,182	640,266	7,476,448	—	7,476,448
セグメント利益又は損失(△)	3,023,205	269,481	3,292,687	△2,825,740	466,946
その他の項目					
減価償却費	380,797	52,584	433,381	127,363	560,745

(注) 1. 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境関連事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,825,740千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は販売費及び一般管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額127,363千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、特に各セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度（自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
ミドリ安全用品(株)	1,293,039	マスク関連事業、その他事業
防衛省	1,252,639	マスク関連事業、その他事業

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の氏名又は名称	売上高（千円）	関連するセグメント名
ミドリ安全用品(株)	1,253,438	マスク関連事業、その他事業
防衛省	850,063	マスク関連事業、その他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者の取引

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	酒井建物 株 (注)3.	東京都 千代田区	228,000	不動産賃貸業・保険代理店業	(被所有) 直接 3.28%	本社ビルの賃借 役員の兼任	賃料の支払等	39,201 (注)2.	未払金	1,533

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉の上賃借料金額を決定しております。

2. 上記の取引金額は、消費税等抜きで表示しております。

3. 当社の主要株主酒井眞一が議決権の50%、酒井宏之が議決権の50%を直接所有しております。

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結 子会社	SIAM KOKEN LTD.	タイ王国 チョンブリ県	150,000 千パーツ	使い捨て 式防じん マスクの 製造・販売	(所有) 直接 100.00%	資本取引 役員の兼任	出資	371,212	-	-

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	酒井建物 株 (注)3.	東京都 千代田区	228,000 千円	不動産賃貸業・保険代理店業	(被所有) 直接 3.29%	本社ビルの賃借 役員の兼任	賃料の支払等 (注)1.	39,235 (注)2.	未払金	1,556

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃借料の支払については、近隣の取引実勢に基づいて、2年に一度交渉の上賃借料金額を決定しております。

2. 上記の取引金額は、消費税等抜きで表示しております。

3. 当社の主要株主酒井眞一が議決権の50%、酒井宏之が議決権の50%を直接所有しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	1,703.16円	1,713.23円
1株当たり当期純利益金額	76.07円	45.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	75.77円	45.00円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	384,930	229,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	384,930	229,368
普通株式の期中平均株式数(株)	5,060,049	5,046,567
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	20,242	50,432
(うち新株予約権(株))	20,242	50,432
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成25年3月27日定時株主総会決議ストックオプション新株予約権の数 1,280個(128,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,713,773	30,257	28,187	3,715,843	2,372,467	127,062	1,343,376
構築物	226,043	—	3,226	222,817	199,318	7,236	23,498
機械及び装置	3,870,393	263,392	7,721	4,126,064	3,272,800	240,422	853,263
車両運搬具	1,500	—	250	1,250	1,249	—	0
工具、器具及び備品	2,338,893	188,430	318,393	2,208,930	2,083,815	102,293	125,115
土地	4,740,386	—	—	4,740,386	—	—	4,740,386
リース資産	221,030	70,136	60,666	230,500	133,416	68,131	97,084
建設仮勘定	131,257	443,773	496,042	78,988	—	—	78,988
有形固定資産計	15,243,277	995,990	914,487	15,324,780	8,063,067	545,146	7,261,712
無形固定資産							
特許権	—	—	—	50,908	22,924	6,325	27,983
電話加入権	—	—	—	9,423	—	—	9,423
借地権	—	—	—	1,057	—	—	1,057
ソフトウェア	—	—	—	6,040	2,412	1,048	3,628
リース資産	—	—	—	40,804	24,561	8,160	16,242
その他	—	—	—	21,898	869	63	21,028
無形固定資産計	—	—	—	130,132	50,768	15,598	79,363
長期前払費用	4,725	19,735	6,370	18,089	2,523	1,310	15,566

(注) 1. 当期増加額・減少額のうち主なものは下記の通りであります。

建物	増加額	中井テクノヤード建物	16,551千円
		本社建物	3,068千円
機械及び装置	増加額	中井テクノヤード製造装置	234,348千円
工具、器具及び備品	増加額	金型	134,696千円
		営業販売促進用デモ機	14,610千円
		中井テクノヤード器具備品	13,388千円
	減少額	金型	299,621千円
リース資産	増加額	金型	57,985千円
		OA機器等	12,151千円
建設仮勘定	増加額	中井テクノヤード製造装置	267,148千円
		金型	58,102千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1/100以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 建物の当期末減価償却累計額又は償却累計額には、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が含まれております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,300,000	2,000,000	1.13	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,235,400	1,124,200	1.17	—
1年以内に返済予定のリース債務	57,990	70,340	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,212,700	2,168,500	1.14	平成27年～30年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	67,465	48,652	—	平成27年～30年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,873,555	5,411,692	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で貸借対照表に計上しているため、平均利率の記載を省略しております。
3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	914,000	717,000	417,500	120,000
リース債務	36,771	7,579	4,119	182

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,000	4,018	18	4,000	8,000
賞与引当金	245,000	171,000	245,000	—	171,000
役員賞与引当金	34,600	20,150	34,600	—	20,150
役員退職慰労引当金	444,800	31,700	—	—	476,500

- (注) 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、一般債権に対する貸倒実績率による見積高の洗替額によるものであります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,648
預金の種類	
当座預金	567,531
普通預金	1,072,891
定期預金	10,000
別段預金	736
小計	1,651,159
合計	1,652,808

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
シマツ(株)	100,697
大塚刷毛製造(株)	62,097
(株)シモン	60,886
好川産業(株)	46,417
(株)谷沢製作所	42,498
その他	841,534
合計	1,154,131

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成25年12月	98,391
平成26年1月	271,062
平成26年2月	273,278
平成26年3月	292,636
平成26年4月	192,347
平成26年5月以降	26,414
合計	1,154,131

3) 売掛金

相手先	金額 (千円)
ミドリ安全用品(株)	720,723
防衛省	678,688
アズワン(株)	52,175
(株)小松製作所	38,624
三菱重工業(株)	37,625
その他	696,219
合計	2,224,057

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,151,390	7,842,501	7,769,835	2,224,057	77.8	101.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) たな卸資産

区分	金額 (千円)	
商品及び製品	磁気式水処理装置他	4,121
	防じんマスク	189,874
	防毒マスク	61,524
	強酸性電解水生成装置他	248,046
	計	503,566
原材料及び貯蔵品	プラスチック	64,000
	ゴム	24,076
	繊維	36,407
	金属	43,779
	段ボール	6,286
	その他	205,703
計	380,254	
仕掛品	防じんマスク	111,575
	防毒マスク	35,514
	その他	108,203
	計	255,293
合計	1,139,114	

5) 役員に対する保険積立金

相手先	金額 (千円)
明治安田生命保険 (相) (養老保険)	394,085
明治安田生命保険 (相) (個人年金)	263,181
明治安田生命保険 (相) (生命保険料)	172,776
大同生命保険(株) (生命保険料)	12,238
合計	842,282

② 負債の部

1) 買掛金

相手先	金額 (千円)
高岡商事(株)	12,229
(株)筑波ケミカル	9,940
三和産業(株)	8,547
三辰プラスチック(株)	7,703
三井物産プラスチック(株)	5,916
その他	100,432
合計	144,770

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,978,227	3,468,698	5,105,042	7,476,448
税引前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	187,515	145,482	210,501	408,387
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	97,353	63,141	103,592	229,368
1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	19.19	12.48	20.52	45.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.19	△6.78	8.05	24.97

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 — —
公告掲載方法	電子公告より行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。当社の公告が掲載されるホームページアドレスは、次の通りです。 (URL http://www.koken-ltd.co.jp/)
株主に対する特典	毎年6月30日現在に1,000株以上を1年以上保有の株主に対し、自社製品の優先購入券を年1回、所有株式数と保有期間に応じて贈呈しております。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないことになっております。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・単元未満株式の買増請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第50期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）平成25年3月15日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成24年1月1日 至 平成23年12月31日）平成25年3月15日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第51期第1四半期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）平成25年5月10日関東財務局長に提出

（第51期第2四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月2日関東財務局長に提出

（第51期第3四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月1日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年4月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年3月7日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動に関する事項）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成25年6月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成26年3月10日

興研株式会社

取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 裕子 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 聡司 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興研株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興研株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、興研株式会社の平成25年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、興研株式会社が平成25年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。